

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																																									
								歳入総額	歳出総額			実質収支	標準財政規模																																																																																																																																											
								歳入総額	36,459,635	29,575,516	実質収支比率	9.9	11.2																																																																																																																																											
								歳出総額	33,152,788	27,179,352	経常収支比率	89.2	80.1																																																																																																																																											
								財源超過	×		(※1)	(96.5)	(88.8)																																																																																																																																											
市町村名	白河市		地方交付税種地	1-3				歳入歳出差引	3,306,847	2,396,164	標準財政規模	17,508,447	17,503,207																																																																																																																																											
								翌年度に繰越すべき財源	1,576,061	435,511	財政力指数	0.57	0.58																																																																																																																																											
								近畿	×	1,960,653	公債費負担比率	13.5	17.5																																																																																																																																											
								中部	×	-229,867	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																											
人口	22年国調(人)	64,704	産業構造(※5)		過疎	×		積立金	1,421,260	794,080	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																											
	17年国調(人)	65,707			山振	○		繰上償還金	199,669	722,990	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																											
	増減率(%)	-1.5			低開発	○		標準税収入額等	8,905,606	8,706,450	実質公債費比率	14.6	16.6																																																																																																																																											
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	63,617	第1次	22年国調	2,050	2,515	指数表選定	○		6,948,558	6,789,545	将来負担比率	126.5	136.8																																																																																																																																										
	23.03.31(人)	64,556		17年国調	6.9	7.8	基準財政収入額		12,380,353	12,277,349	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																											
	増減率(%)	-1.5	第2次	11,301	11,894	基準財政需要額		15,584,652	14,546,920																																																																																																																																															
面積(km ²)	305.30		第3次	38.1	37.0	標準税収入額等		25,120,694	22,667,805																																																																																																																																															
人口密度(人/km ²)	212			55.0	54.7	経常経費充当一般財源等																																																																																																																																																		
世帯数(世帯)	22,728					歳入一般財源等																																																																																																																																																		
職員の状況																																																																																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	34,172,874	33,265,340																																																																																																																																													
	市区町村長	1	10,300		一般職員	440	1,467,400	3,335	うち公的資金	22,476,361	23,463,162																																																																																																																																													
	副市区町村長	1	8,150		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,128,014	766,436																																																																																																																																													
	教育長	1	7,490		うち技能労務職員	8	23,064	2,883	収益事業収入	-	-																																																																																																																																													
	議会議長	1	4,830		教育公務員	41	150,917	3,681	土地開発基金現在高	642,707	642,621																																																																																																																																													
	議会副議長	1	4,060		臨時職員	-	-	-	積立金	2,121,578	1,690,333																																																																																																																																													
	議会議員	28	3,850		合計	481	1,618,317	3,364	現在高	362,955	362,854																																																																																																																																													
					ラスパイレス指数(※6)		107.1	(99.0)		財政調整基金	3,850,552	3,155,265																																																																																																																																												
										減債基金																																																																																																																																														
										その他特定目的基金																																																																																																																																														
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法通)の一覧</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非通)の一覧</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>白河地方広域市町村圏整備組合(一般会計)</td> <td>(25)</td> <td>白河地方土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>国有林野払受費特別会計</td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(8)</td> <td>工業用水道事業会計</td> <td>(10)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>西白河地方衛生処理一部事務組合(一般会計)</td> <td>(26)</td> <td>ひがし振興公社</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>教育財産特別会計</td> <td>(6)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(17)</td> <td>白河地方水道用水供給企業団(白河地方水道用水供給事業会計)</td> <td>(27)</td> <td>産業サポート白河</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>個別排水処理事業特別会計</td> <td>(18)</td> <td>福島県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(28)</td> <td>白河観光物産協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>地方卸売市場特別会計</td> <td>(19)</td> <td>福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>土地造成事業特別会計</td> <td>(20)</td> <td>福島県市町村総合事務組合(消防費しゅつ金特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22)</td> <td>福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23)</td> <td>福島県後期高齢者医療広域連合会(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24)</td> <td>福島県後期高齢者医療広域連合会(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(15)	白河地方広域市町村圏整備組合(一般会計)	(25)	白河地方土地開発公社	(2)	国有林野払受費特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	工業用水道事業会計	(10)	公共下水道事業特別会計	(16)	西白河地方衛生処理一部事務組合(一般会計)	(26)	ひがし振興公社	(3)	教育財産特別会計	(6)	介護保険特別会計			(11)	農業集落排水事業特別会計	(17)	白河地方水道用水供給企業団(白河地方水道用水供給事業会計)	(27)	産業サポート白河							(12)	個別排水処理事業特別会計	(18)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)	(28)	白河観光物産協会							(13)	地方卸売市場特別会計	(19)	福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)									(14)	土地造成事業特別会計	(20)	福島県市町村総合事務組合(消防費しゅつ金特別会計)											(21)	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)											(22)	福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)											(23)	福島県後期高齢者医療広域連合会(一般会計)											(24)	福島県後期高齢者医療広域連合会(後期高齢者医療特別会計)		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																														
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(15)	白河地方広域市町村圏整備組合(一般会計)	(25)	白河地方土地開発公社																																																																																																																																													
(2)	国有林野払受費特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	工業用水道事業会計	(10)	公共下水道事業特別会計	(16)	西白河地方衛生処理一部事務組合(一般会計)	(26)	ひがし振興公社																																																																																																																																													
(3)	教育財産特別会計	(6)	介護保険特別会計			(11)	農業集落排水事業特別会計	(17)	白河地方水道用水供給企業団(白河地方水道用水供給事業会計)	(27)	産業サポート白河																																																																																																																																													
						(12)	個別排水処理事業特別会計	(18)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)	(28)	白河観光物産協会																																																																																																																																													
						(13)	地方卸売市場特別会計	(19)	福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)																																																																																																																																															
						(14)	土地造成事業特別会計	(20)	福島県市町村総合事務組合(消防費しゅつ金特別会計)																																																																																																																																															
								(21)	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)																																																																																																																																															
								(22)	福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)																																																																																																																																															
								(23)	福島県後期高齢者医療広域連合会(一般会計)																																																																																																																																															
								(24)	福島県後期高齢者医療広域連合会(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																															

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	7,602,418	20.9	7,602,418	47.1	普通税	7,591,614	99.9	58,631
地方譲与税	358,082	1.0	358,082	2.2	法定普通税	7,591,614	99.9	58,631
利子割交付金	18,465	0.1	18,465	0.1	市町村民税	2,977,194	39.2	58,631
配当割交付金	8,280	0.0	8,280	0.1	個人均等割	82,512	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	1,731	0.0	1,731	0.0	所得割	2,272,229	29.9	-
地方消費税交付金	602,264	1.7	602,264	3.7	法人均等割	190,032	2.5	-
ゴルフ場利用税交付金	39,024	0.1	39,024	0.2	法人税割	432,421	5.7	58,631
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,944,736	51.9	-
自動車取得税交付金	57,488	0.2	57,488	0.4	うち純固定資産税	3,916,620	51.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	119,237	1.6	-
地方特例交付金	88,992	0.2	88,992	0.6	市町村たばこ税	550,246	7.2	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	35,145	0.1	35,145	0.2	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	53,847	0.1	53,847	0.3	特別土地保有税	201	0.0	-
地方交付税	11,431,924	31.4	7,275,403	45.0	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	7,275,403	20.0	7,275,403	45.0	目的税	10,804	0.1	-
特別交付税	1,661,073	4.6	-	-	法定目的税	10,804	0.1	-
震災復興特別交付税	2,495,448	6.8	-	-	入湯税	10,804	0.1	-
(一般財源計)	20,208,668	55.4	16,052,147	99.4	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	11,735	0.0	11,735	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	117,468	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	358,441	1.0	33,158	0.2	法定外目的税	-	-	-
手数料	41,432	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	4,492,886	12.3	-	-	合計	7,602,418	100.0	58,631
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	3,133,827	8.6	-	-				
財産収入	60,257	0.2	14,282	0.1				
寄附金	158,684	0.4	-	-				
繰入金	1,137,133	3.1	-	-				
繰越金	2,396,164	6.6	-	-				
諸収入	486,490	1.3	38,359	0.2				
地方債	3,856,450	10.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,327,400	3.6	-	-				
歳入合計	36,459,635	100.0	16,149,681	100.0				

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計	96.0	96.7
市町村民税	98.2	97.9
純固定資産税	94.9	95.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,205,024	実質収支	585,132
下水道	1,905,569	再差引収支	465,495
簡易水道	185,687	加入世帯数(世帯)	9,294
工業用水道	66,240	被保険者数(人)	16,854
介護サービス	40,363	保険税(料)収入額	83
国民健康保険	571,343	被保険者	116
その他	1,435,822	1人当り	255

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	350,504	1.1	-	350,504	
総務費	5,794,588	17.5	554,837	4,381,673	
民生費	7,565,970	22.8	45,616	3,864,726	
衛生費	1,467,461	4.4	16,472	1,308,762	
労働費	354,884	1.1	-	9,455	
農林水産業費	1,489,685	4.5	225,796	1,284,057	
商工費	946,295	2.9	96,588	589,952	
土木費	3,151,150	9.5	1,543,059	1,882,093	
消防費	919,907	2.8	50,137	880,294	
教育費	4,345,294	13.1	2,090,428	2,283,424	
災害復旧費	3,268,555	9.9	-	1,586,718	
公債費	3,498,495	10.6	-	3,392,189	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	33,152,788	100.0	4,622,933	21,813,847	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,614,966	38.1	9,535,372	8,886,455	50.8
人件費	4,944,399	14.9	4,578,368	4,337,910	24.8
うち職員給	2,894,843	8.7	2,597,161	-	-
扶助費	4,172,072	12.6	1,564,815	1,356,025	7.8
公債費	3,498,495	10.6	3,392,189	3,192,520	18.3
元利償還金	3,498,152	10.6	3,391,846	3,192,177	18.3
内 うち元金	2,948,916	8.9	2,842,610	2,642,941	15.1
訳 うち利子	549,236	1.7	549,236	549,236	3.1
一時借入金利子	343	0.0	343	343	0.0
その他の経費	12,646,334	38.1	9,801,937	6,698,097	38.3
物件費	3,073,913	9.3	2,237,081	2,006,764	11.5
維持補修費	475,754	1.4	149,353	149,353	0.9
補助費等	2,339,762	7.1	2,112,566	1,688,462	9.7
うち一部事務組合負担金	1,499,247	4.5	1,482,640	1,225,728	7.0
繰入金	4,121,052	12.4	3,827,691	2,806,858	16.1
積立金	2,186,591	6.6	1,427,034	-	-
投資・出資金・貸付金	449,262	1.4	48,212	46,660	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,891,488	23.8	2,476,538	-	-
うち人件費	178,889	0.5	178,889	-	-
普通建設事業費	4,622,933	13.9	889,820	-	-
うち補助	2,472,415	7.5	123,324	-	-
うち単独	2,125,763	6.4	757,741	-	-
災害復旧事業費	3,268,555	9.9	1,586,718	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	33,152,788	100.0	21,813,847	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenses, and various financial metrics.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, expenses, and various financial metrics.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related special administrative organization financial status with columns for organization name, total income, expenses, and various financial metrics.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation/tertiary sector operating status and financial support with columns for organization name, operating surplus, and various financial metrics.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table detailing public debt service burden and future liability status, including sub-tables for debt service burden and future liability ratio.

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	63,617人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	305.30km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	36,459,635千円	実質公債費比率	14.6%
歳出総額	33,152,788千円	将来負担比率	126.5%
実質収支	1,730,786千円		
標準財政規模	17,508,447千円		
地方債現在高	34,172,874千円		

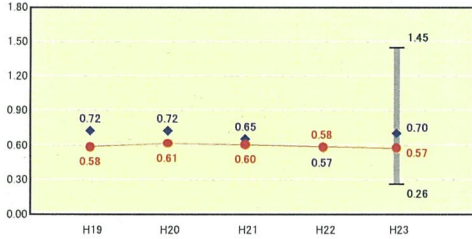
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.57]

類似団体内順位 26/40 全国平均 0.51 福島県平均 0.45

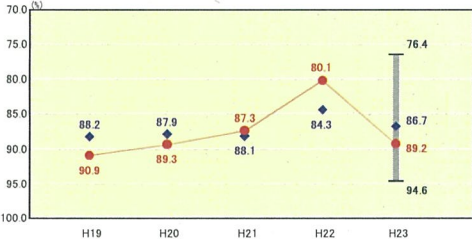


財政力指数の分析欄
合併した平成17年度より類似団体を下回っている状態であったが、平成22年度は、類似団体の平均を0.1ポイント上回った。
平成23年度は、類似団体平均を下回ったが、全国平均及び福島県平均は上回る結果となった。
今後とも、企業誘致等の産業振興策の実施や税の徴収率向上の取り組みなどを継続して実施することにより、歳入の強化を図るとともに、事務事業の見直しによる経費の削減に努め、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.2%]

類似団体内順位 28/40 全国平均 90.3 福島県平均 87.6

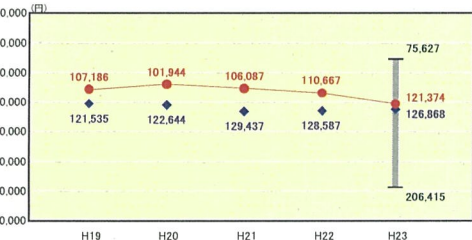


経常収支比率の分析欄
これまでの財政健全化の取り組みにより、平成21年度は類似団体平均を下回り、平成22年度は東日本大震災の影響により3月末で退職予定だった職員を1ヶ月延長して雇用したため、本来22年度で支払う予定だった退職手当が支払われなかったことなどの特殊要因もあり、類似団体平均を4.2ポイント下回るなど改善傾向にあった。
平成23年度は、その退職手当の支払いや震災の影響もあり、類似団体平均を2.5ポイント上回った。
今後とも行政改革や事務事業評価を実施しながら、経常経費の徹底した見直しを継続して行い、比率の改善に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [121,374円]

類似団体内順位 20/40 全国平均 119,477 福島県平均 142,785

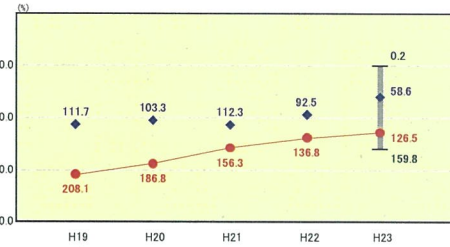


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人件費では、平成17年の合併以降、特殊勤務手当の全廃や新規採用者数の抑制等を実施しており、また、物件費では、事務事業の継続した見直しや「エコオフィスしらかわプラン」の実施により削減を図っており、総額で類似団体平均を大幅に下回っていたが、平成23年度は、震災の影響もあり、類似団体平均とほぼ同水準となった。
普通交付税合算算定期間終了後には、交付税の大幅な収入減が予想され、将来を見据え適正な歳出規模に圧縮していく必要があることから、今後とも行政改革や事務事業評価を継続しながら、行政のスリム化を推進する。

将来負担の状況

将来負担比率 [126.5%]

類似団体内順位 37/40 全国平均 69.2 福島県平均 55.2

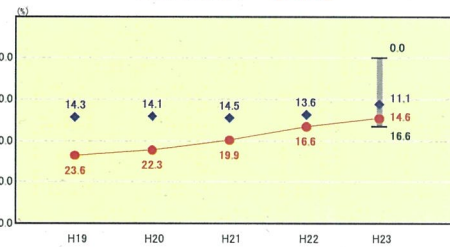


将来負担比率の分析欄
合併前の4市村にて実施していた地方債を財源とする大型事業の影響などにより、類似団体平均を大きく上回っている。
近年の繰上償還などが奏功し、改善傾向にあるが、依然として、団体内での順位は下位のほうである。
今後も投資的事業の実施にあたっては中長期的視点に立って、重要性・緊急性を十分勘案のうえ重点選別を行うとともに、公債費負担適正化計画などにより地方債借入額を同年度の地方債元金償還額以下に抑制するよう努め、後年度の負担を軽減する。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.6%]

類似団体内順位 33/40 全国平均 9.9 福島県平均 11.5

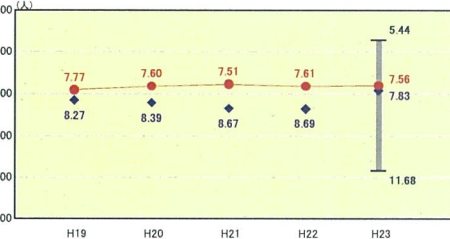


実質公債費比率の分析欄
合併前の4市村にて実施した投資的事業に係る地方債の償還等に伴い、類似団体平均を大きく上回っている。
しかし、近年の繰上償還の実施が奏功し、平成22年度は16.6%と地方債の発行に係る許可団体と協議団体との基準となる「18%」を下回り、平成23年度においても、さらに2ポイントの改善が見られた。
今後とも財政健全化計画などにに基づき、借入額の抑制や繰上償還の継続等を実施し、更なる数値の改善に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.56人]

類似団体内順位 19/40 全国平均 7.17 福島県平均 7.43

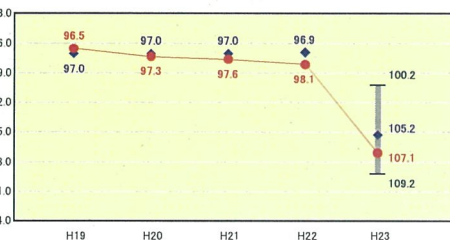


人口千人当たり職員数の分析欄
平成17年11月7日(合併時)の職員数は636人であった。
合併以降、定員の適正化を図ってきたが、平成24年4月1日現在の職員数は538人であり、合併後7年間で98名の削減となっている。
平成23年度では、人口1,000人当たりの職員数は類似団体平均とほぼ同水準となったが、引き続き、定員の適正化に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [107.1]

類似団体内順位 30/40 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレース指数の分析欄
平成21年度までは類似団体平均とほぼ同水準であったが、平成22年度は1.2ポイント上回った。
平成23年度では1.9ポイント上回り、全国市平均とほぼ同水準となったが、県内13市中の比較では、9位と低い水準になっている。
また、国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置がないとした場合の参考値は99.0である。
なお、ラスパイレース指数には反映しないが、人件費抑制策として特殊勤務手当の全廃、退職時の特別昇給の廃止、管理職手当の定額化を実施している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

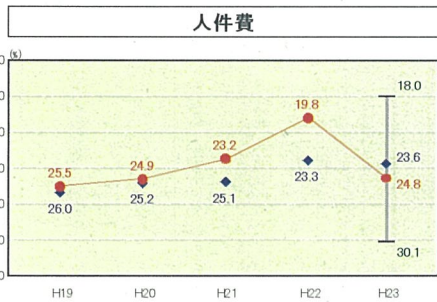
平成23年度

福島県白河市

経常収支比率の分析

人面歳入総額	63,617	千円	人口	63,617	人(H24.3.31現在)
歳出総額	305.30	k㎡	面積	305.30	k㎡
実質歳入	36,459,635	千円	実質赤字比率	-	%
実質歳出	33,152,788	千円	速結実質赤字比率	-	%
標準財政規模	1,730,786	千円	実質公債費比率	14.6	%
地方債現在高	17,508,447	千円	実質公債費負担比率	126.5	%
	34,172,874	千円	市町村類型	H19 II-O H20 II-O H21 II-O H22 II-O H23 II-O	

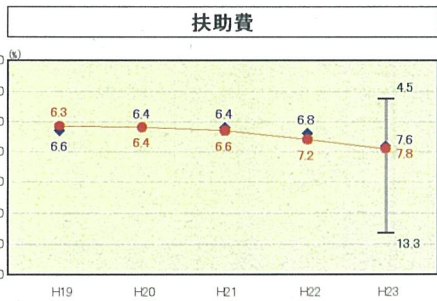
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 25/40 全国平均 25.4 福島県平均 25.4

人件費の分析欄

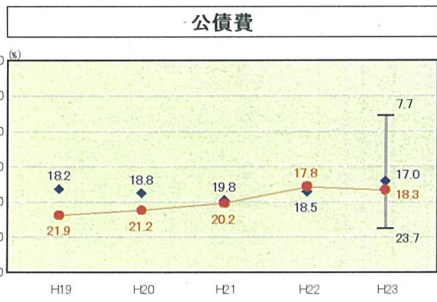
平成20年度までは類似団体平均とはほぼ同程度だったが、合併以降、定員管理計画等に基づき職員数を削減してきたこと、特殊勤務手当の全廃、管理職手当の定額化などの実施が奏功し、平成21年度から大きく下回り始め、平成22年度は東日本大震災の影響により3月末まで退職予定だった職員を1ヶ月延長して雇用したため、本来22年度で支払う予定だった退職手当が支払われなかったことなどの特殊要因もあり、類似団体平均を3.5ポイント下回るなど改善傾向にあった。
平成23年度は、その退職手当を支払ったことなどもあり、前年度を5ポイント、類似団体平均を1.2ポイント上回った。



類似団体内順位 24/40 全国平均 10.5 福島県平均 7.0

扶助費の分析欄

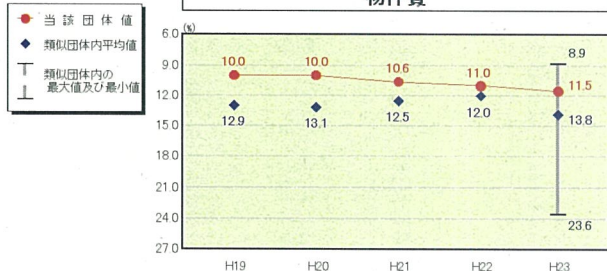
扶助費に係る経常収支比率は、ほぼ類似団体平均とありであり、概ね適正であるといえる。
なお、平成23年度は、全国平均より2.7ポイント下回り、福島県平均より0.8ポイント上回っている。



類似団体内順位 25/40 全国平均 19.0 福島県平均 17.9

公債費の分析欄

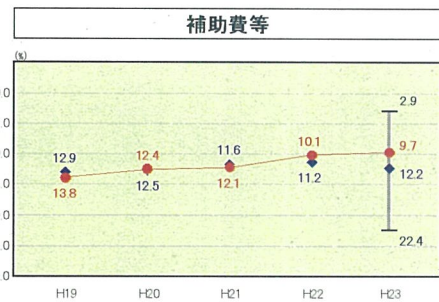
合併前の4市村にて実施した投資的事業に係る地方債の償還等に伴い、類似団体平均を大きく上回っている。
近年の繰上償還の実施が奏功し、平成22年度は17.8%と地方債の発行に係る許可団体と協議団体との基準となる「18%」を下回ったが、平成23年度は、類似団体平均を1.3ポイント上回る18.3%となった。
今後とも財政健全化計画などに基づき、借入額の抑制や繰上償還の継続等を実施し、更なる数値の改善に努める。



類似団体内順位 12/40 全国平均 13.1 福島県平均 12.8

物件費の分析欄

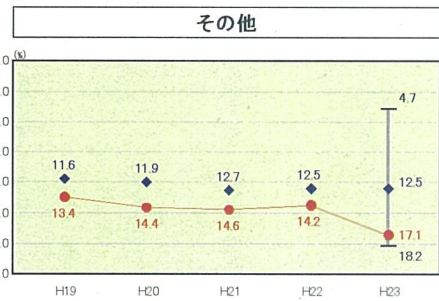
物件費については、平成17年の合併以降、出来るだけ抑制に努めてきた。類似団体平均と比較してもすべての年度で下回っており、平成23年度は、類似団体平均を2.3ポイント、全国平均を1.6ポイント、福島県平均を1.3ポイント下回っており、概ね適正な数値といえる。



類似団体内順位 12/40 全国平均 10.1 福島県平均 10.3

補助費等の分析欄

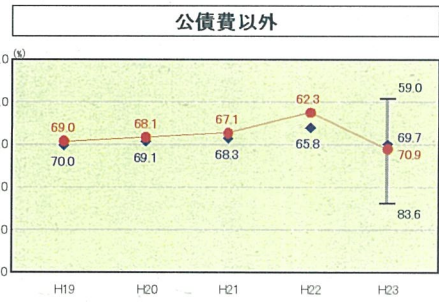
補助費等の経常収支比率は、平成18年度以降平成21年度までは類似団体平均を上回る傾向にあった。
しかし、平成22年度は類似団体平均を1.1ポイント、さらに平成23年度は2.5ポイント下回り、全国平均及び福島県平均と同水準となった。
合併以降、経常的な経費の節減に努めており、概ね適正な数値となっている。



類似団体内順位 38/40 全国平均 12.2 福島県平均 14.2

その他の分析欄

その他における経常収支比率は、各年度とも類似団体平均を上回っている。主な要因としては、繰出金があげられる。
公共下水道事業や農業集落排水事業及び簡易水道事業など、建設事業に加え、震災からの復興事業に係る特別会計への繰出金が増加したことが大きな要因だが、市民生活の基盤となるインフラ整備、復旧であることから抑制は難しい。
今後も震災からの復興は続くが、その他経常経費の抑制に努めていきたい。



類似団体内順位 24/40 全国平均 71.3 福島県平均 69.7

公債費以外の分析欄

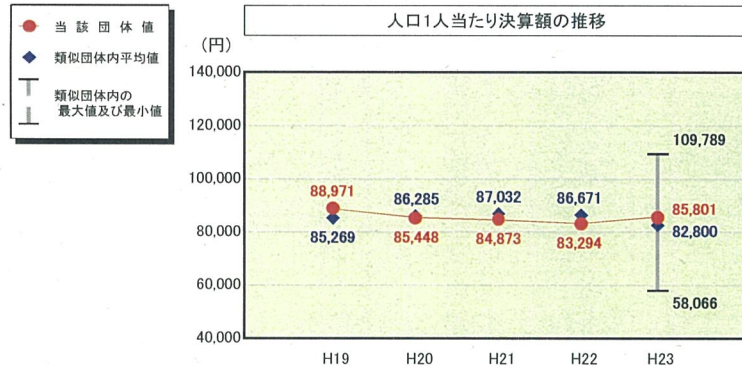
公債費以外の合計数値で見ると、平成21年度までは類似団体平均とはほぼ同水準であり、平成22年度は、類似団体平均を3.5ポイント下回り、公債費以外のそれぞれの費目において経常経費節減の効果が表れていたが、平成23年度は1.2ポイント上回った。
全国平均は下回っているが、今後も市民に対する行政サービスは維持しつつ、経常経費全体の節減に努めていきたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県白河市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



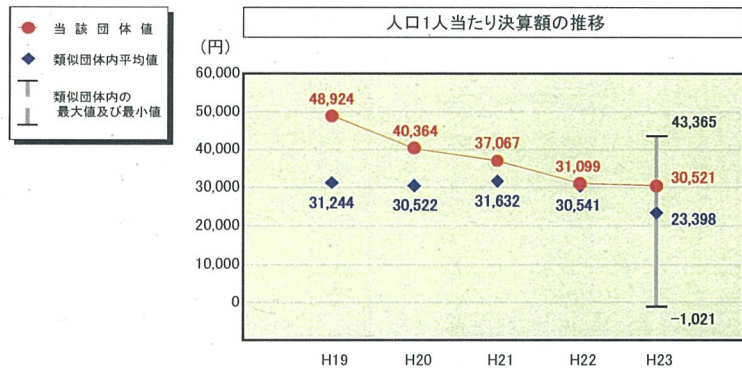
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,944,399	77,721	70,753	9.8
賃金 (物件費)	359,532	5,652	5,967	▲ 5.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	655,093	10,297	8,918	15.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,227	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	272,002	4,276	2,683	59.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	178,889	2,812	1,391	102.2
▲退職金	▲ 951,528	▲ 14,957	▲ 8,138	83.8
合計	5,458,387	85,801	82,800	3.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.56	7.83	▲ 0.27
ラスパイレズ指数	107.1	105.2	1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

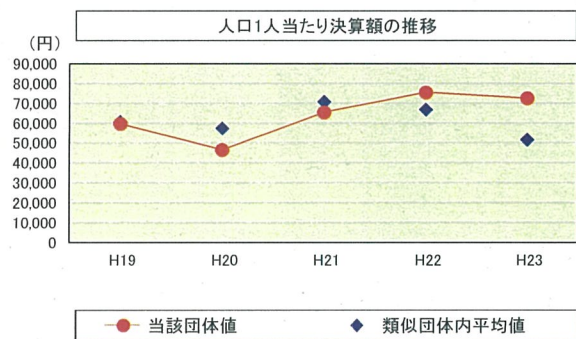


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,338,815	52,483	46,680	12.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	60	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,304,086	20,499	14,240	44.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	210,576	3,310	3,704	▲ 10.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	90,789	1,427	1,956	▲ 27.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	343	5	4	25.0
▲特定財源の額	▲ 106,306	▲ 1,671	▲ 4,725	▲ 64.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,896,628	▲ 45,532	▲ 38,520	18.2
合計	1,941,675	30,521	23,398	30.4

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

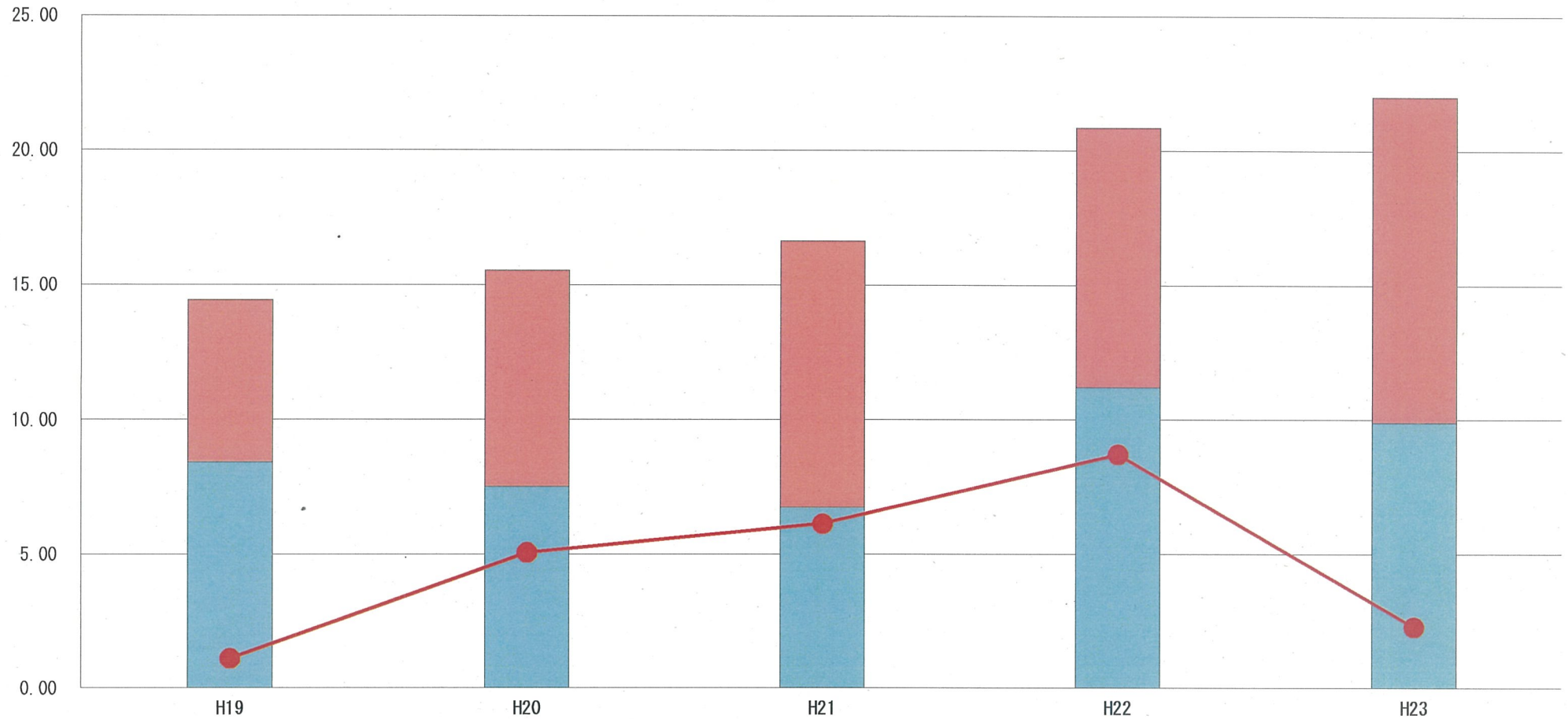
年度	項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
			当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	合計	3,906,360	59,629	45.0	60,510	6.6	38.4
	うち単独分	3,018,122	46,070	44.6	33,757	▲ 1.8	46.4
H20	合計	3,023,915	46,344	22.3	57,376	▲ 5.2	▲ 17.1
	うち単独分	2,497,118	38,271	▲ 16.9	32,650	▲ 3.3	▲ 13.6
H21	合計	4,247,607	65,521	41.4	70,789	23.4	18.0
	うち単独分	3,200,721	49,373	29.0	40,880	25.2	3.8
H22	合計	4,875,691	75,527	15.3	66,876	▲ 5.5	20.8
	うち単独分	2,523,078	39,084	▲ 20.8	36,310	▲ 11.2	▲ 9.6
H23	合計	4,622,933	72,668	▲ 3.8	51,704	▲ 22.7	18.9
	うち単独分	2,125,763	33,415	▲ 14.5	26,896	▲ 25.9	11.4
過去5年間平均	合計	4,135,301	63,938	15.1	61,451	▲ 0.7	15.8
	うち単独分	2,672,960	41,243	4.3	34,099	▲ 3.4	7.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

福島県白河市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		6.00	8.04	9.91	9.66	12.12
 実質収支額		8.43	7.51	6.75	11.20	9.89
 実質単年度収支		1.10	5.08	6.16	8.73	2.29

分析欄

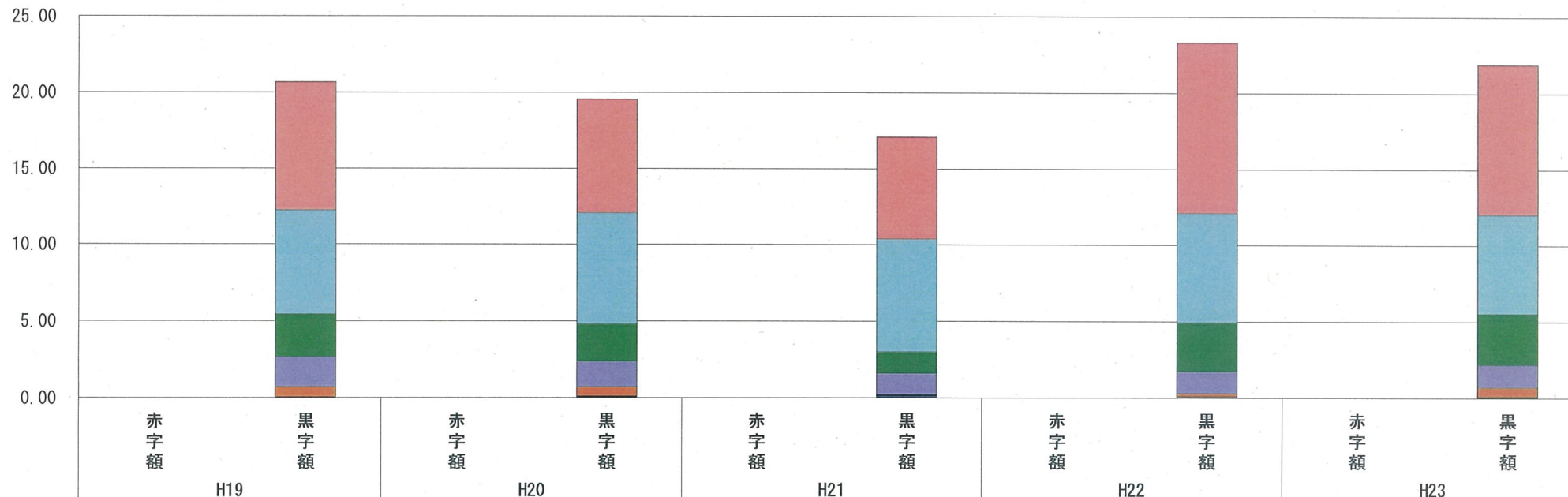
財政調整基金残高は、各年度とも標準財政規模の1割程度となっており、適正な残高を維持している。
 実質収支額は増加傾向にあり、それに伴い実質収支比率も高い傾向にある。
 決算額の増加に伴い、単年度における繰越額も増加傾向にあることが要因として考えられる。
 今後も財源調整機能としての財政調整基金への積立及び運用を適切に行っていくとともに、実質収支額(繰越金)の動向についても注視していく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

福島県白河市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		8.43	7.51	6.75	11.20	9.89
水道事業会計		6.81	7.27	7.37	7.16	6.49
国民健康保険特別会計		2.77	2.41	1.40	3.21	3.34
土地造成事業特別会計		1.94	1.69	1.41	1.41	1.48
介護保険特別会計		0.68	0.58	0.01	0.23	0.62
簡易水道事業特別会計		0.04	0.04	0.05	0.06	0.07
工業用水道事業会計		0.01	0.01	0.01	0.02	0.03
後期高齢者医療特別会計		-	0.01	0.03	0.02	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.06	0.10	0.00	0.00

分析欄

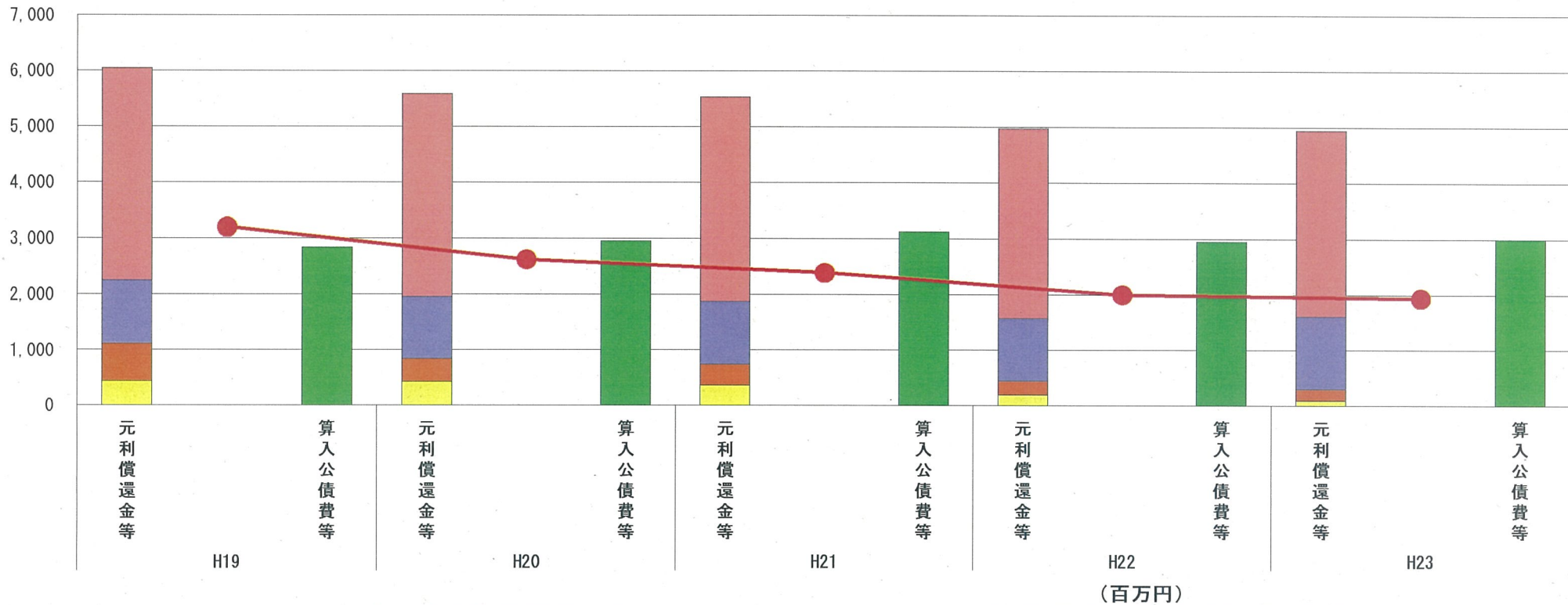
財政健全化法が施行された平成19年度以降、一般会計及び各特別会計において赤字は発生していない。
今後も各会計において赤字が発生することのないよう努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県白河市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,804	3,629	3,658	3,397	3,339
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,130	1,117	1,125	1,124	1,304
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		676	412	383	254	211
	債務負担行為に基づく支出額		435	427	361	192	91
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,839	2,951	3,126	2,959	3,003
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,206	2,634	2,401	2,008	1,942

分析欄

実質公債費比率(分子)は、減少(改善)傾向にある。これは、合併後における大きな課題のひとつであった「公債費」の負担軽減策の一つである繰上償還が影響している。特に大きく減少している「元利償還金」及び「債務負担行為に基づく支出額」においては、その影響が顕著である。さらに、一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等も大きく減少している。今後も減少傾向は変わらず、実質公債費比率(分子)は改善する見込みである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

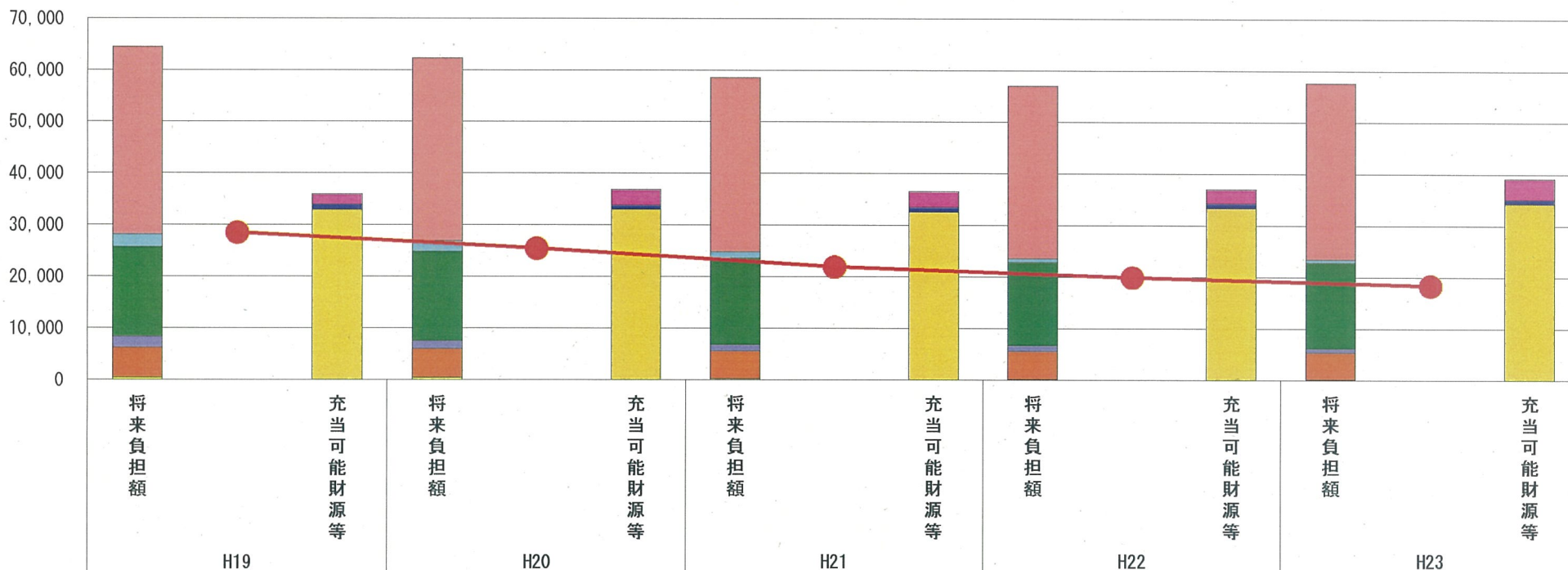
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県白河市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		36,338	35,472	33,756	33,440	34,079
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,465	1,986	1,223	733	647
	公営企業債等繰入見込額		17,275	17,263	16,781	16,172	16,660
	組合等負担等見込額		2,133	1,620	1,231	1,042	850
	退職手当負担見込額		5,811	5,619	5,432	5,552	5,290
	設立法人等の負債額等負担見込額		435	365	157	123	90
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,140	3,032	3,128	2,826	4,060
	充当可能特定歳入		968	858	860	875	852
	基準財政需要額算入見込額		32,816	32,921	32,544	33,318	34,219
(A) - (B)	将来負担比率の分子		28,533	25,514	22,048	20,044	18,485

分析欄

将来負担比率(分子)においても、実質公債費比率(分子)同様、各年度とも減少傾向にある。
 これは、実質公債費比率で述べた分析同様、公債費の負担軽減策の一つである繰上償還が影響している。
 将来負担額のそれぞれの算出額を見ても、実質公債費比率の算定同様、地方債の現在高や債務負担行為に基づく支出予定額においては、やはりその影響が顕著である。
 また、一部事務組合等負担見込額も同様である。
 今後も将来負担比率は改善する見込みである。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。